

中越地震に関する新聞掲載地図から考える 「地理的見方・考え方」

志村 喬（上越教育大学）

I 新潟県中越地震の発生

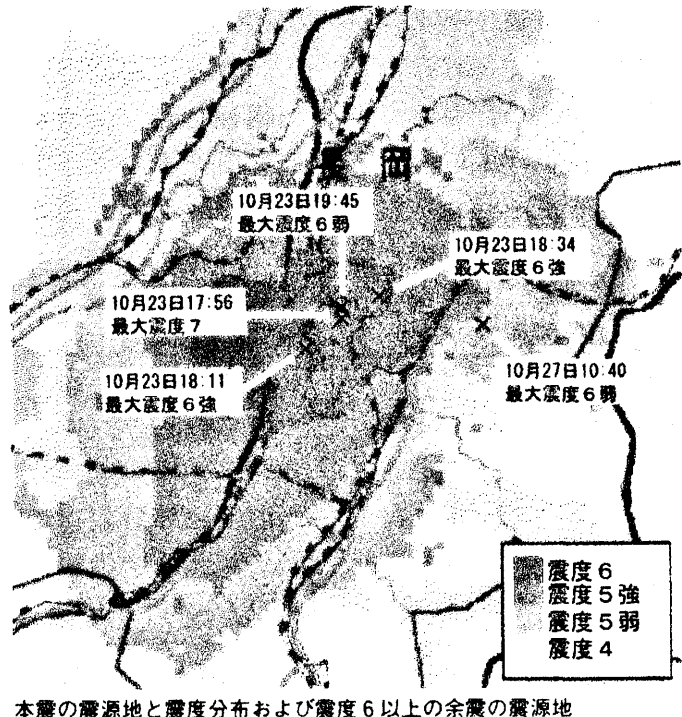
2004 年 10 月 23 日 17 時 56 分頃、新潟県北魚沼郡堀之内町付近を震源としたマグニチュード 6.8 の地震は、川口町で震度 7 を記録し、中越地方をはじめ新潟県に大きな被害を与え新潟県中越地震と命名された¹⁾。この地震は最大震度 7 の直下型地震であったこと、その後も長期にわたり大きな余震が継続したこと（第 1 図）、豪雪中山間地特有の被害がみられたことをはじめ、この地域特有の被災状況を呈したことから、全国的に注目を浴び、多くの報道・研究が進められた。地理学分野でも、雑誌『地理』2005 年 6 月号に「新潟県中越地震」の特集が生まれ、鈴木郁夫氏（新潟大学）と山縣耕太郎氏（上越教育大学）が現地報告を寄せている。私も、両氏と連名で 2005 年日本地理学会春季学術大会シンポジウム「天変地異に備えるための地理学」で「新潟県中越地震による災害と地域特性」との発表を行った。

したがって、地震の概要に関してはこれら文献にゆずり、本稿では一人の地震体験者として、新聞報道を通して考えた「地理的見方・考え方」について記してみたい。

II 地震体験から始まった関連新聞記事の収集

1) 地震当日

地震発生時、私は山縣氏と一緒に大学の食堂におり、その時の揺れは山縣(2005)の通りである。研究室に戻ってみると、書架の本が一部落ち、転倒防止のために設置したばかりの書架と天井をつなぐ突っ張り装置が天井を部分的に破ってはいたものの、大きな被害はなかった。暫くして連絡がついた自宅の方も食器棚の食器が 2 つほど割れていたが、やはり特段の被害はなかった。このように、自分の回りに被害がほとんどないことが確認されるにつれて、震源近くの被害状況が気になっていった。



第 1 図

箱岩英一(2005): 新潟県中越地震, 地図中心, 2005 年 2 月号, p.3 から転載

高校教師としての私の最初の赴任地は中魚沼郡川西町（現十日町市）であり、本震で震度6弱、同日18時34分頃の余震で震度6強を観測した十日町市周辺には、教えた生徒・お世話になった人たちなど知人が多い。はたして彼ら・彼女らは無事なのかが心配になったのである。しかし、この緊急時に電話を使用することは不適切であろうし、ともかくマスメディアによる詳しい報道を待つことにした。この晩は寝間着に着替えず枕元に懐中電灯を置くなど、余震に備えながら子どもと一緒に眠ることになった。

2) 翌日以降

一夜明けた24日になると、各報道機関により被害の惨状が報告された。新聞には地震発生を伝える記事がたくさん掲載され、近所のセブンイレブンでは新潟日報と読売新聞の号外も配られていた。これら報道をみると、知人らはともかく無事であろうことが予測されひとまず安心した。以後は、報道を頼りに現地の状況把握をしつつ連絡を基本的には待つことになった。

そんな中、上越の地において自分ができることは何かと考えたところ、この地震がどのように報道されたかを記録し地理的に考察することかもしれないと思った。そこで、自宅で購読していた新潟日報・日本経済新聞・上越タイムスに掲載された新潟県中越地震関連記事のスクラップを1カ月間続けてみた。

Ⅲ 発生後1カ月に掲載された中越地震関連の地図の分析

第1表は、購読3誌に掲載された中越地震関連の一覧である。3誌あわせて私が確認した地図は1カ月で53葉で、これら地図をいくつかの観点から分析すると次のようになる。

1) 時系列の掲載数

時系列に地図を並べた本表からは、地震翌日の24日4葉、翌25日4葉、一週間後の10月31日5葉、11月3日4葉、11月6日4葉に代表されるように、地震発生から約2週間後の11月上旬までに多く、11月9日以降は地図が掲載されない日も現れる。また、発生後2週間にしても、11月の掲載地図は魚沼市・南魚沼市の誕生と、出現した天然ダムの分布図が含まれている。両図は、地震後の状況変化にともない掲載された地図である。したがって、全体的には掲載地図数は発生後減少する傾向がある。

2) 地図の主題

地図に描かれている内容を分類してみると、震源や震度、天然ダムなど自然的事象の分布を主題にした類型「自然」が21葉で最も多い。これに次ぐのは、道路の通行止め箇所などの地図、新幹線をはじめとした鉄道運行状況のトポロジック的表現図など交通関係の地図（類型「交通」）であり16葉である。「その他」は6葉あるが、そのうち3葉は11月1日に誕生した魚沼市・南魚沼市の構成市町村を示した地図である。なお、長岡市妙見町崩壊箇所のような特定地点の表示のみを目的とした地図は意外に少なく、3葉に過ぎない。

3) 地図が描いた範囲

地図のスケールに注意し、どの程度の範囲を描いているか分類すると、中越地方全域スケールである「中越」が25葉と全図幅の約半数を占める。これに次ぐのが、新潟県に群馬県など魚沼地方に近い県までを描いた「新潟県+隣県」の13葉である。このうち、8葉は被災地周辺の列車運行状況図など交通を主題とした地図である。3番目は、新潟県全体をほぼ対象とした「新潟県」であり7葉である。

第1図：中越地震発生後1カ月間(10月24日－11月23日)の新聞掲載地図

地図 番号	日付	地図の内容と掲載紙(N:新潟日報、NK:日本経済、J:上越タイムス)	主題					スケール(掲載範囲)					
			自然	被災	交通	地点表示	その他	特定市町村等	中越	中越+上越	中越+下越	新潟県	新潟県+隣県
10月23日 17時56分地震発生													
1	10月24日	震度分布図N、NK、	○									○	○
2		過去の地震震源分布図N	○									○	○
3		震度分布図J	○									○	○
4		過去の地震震源分布図NK	○									○	○
5	10月25日	地震関係地図N(震源、主要被害地、死者の出た市町村等)		○					○				
6		市町村別死者数の分布図N		○					○				
7		震源及び活断層分布図N	○							○			
8		新幹線沿線市町村図NK * N紙「生活関連情報」掲載開始 * 山古志村全村避難へ			○					○			
9	10月26日	新潟県産コシヒカリ産地区分図NK					○					○	
10	10月27日	小平尾断層と震源の位置図N	○						○				
11		新幹線・高速道路の被害状況図NK * 日本地図センターHPに被災地関係情報リンク登場			○					○			○
12	10月28日	M3以上の地震震央分布図(気象庁作成)N	○						○				
13		余震(27日10時40分)震度分布図NK	○									○	○
14		小千谷市妙見町崩落地点図(27日男児救出地点)NK				○						○	○
15	10月29日	被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
16		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
17	10月30日	市町村別死者数の分布図N * 長岡市・小千谷市・十日町市・見附市・越路町・川口町・堀之内町・小国町に、県は難所状況等の情報拠点設置		○					○				
18	10月31日	被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
19		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
20		地震被災状況概況図(主な震源・被災地)NK		○					○				
21		新幹線被害模式図NK			○				○				
22		日本海沿岸域の大規模地震分布図NK	○										○
23	11月1日	被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
24		震源周辺の地質構造図・信濃川河道図NK	○										
25		魚沼市・南魚沼市(11月1日合併誕生)構成町村図NK					○						
26	11月2日	魚沼市・南魚沼市(11月1日合併誕生)構成町村図N					○						
27		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
28		地震保険の保険料区分図NK					○						○
29	11月3日	広神村の地表変化と断層分布図N	○						○				
30		朝日川への水路掘削地点図(小千谷市浦柄地区)N				○			○				
31		被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
32		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
33	11月4日	被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
34		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
35	11月5日	4日の余震(5強)震度分布図N	○										○
36		被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
37	11月6日	大規模な天然ダム分布図N、NK	○						○				
38		魚沼市構成の旧市町村図N					○		○				
39		被災地周辺一般道の主な通行止状況図N			○				○				
40		被災地周辺の主な列車運行状況図N			○								○
41	11月7日	川口町堀之内激震ゾーン図N	○						○				
42		芋川の天然ダム発生箇所図N	○						○				
43		市町村別の死者数と避難者数の分布図N		○					○				
44	11月8日	災害救助法が適用された市町村の範囲図NK		○								○	
45		日本海沿岸部の地震分布図NK	○										○
46	11月9日	8日の余震(5強)震度分布図NK	○										○
47	11月10日	川口町駅前市街の家屋別被害分布図N		○					○				
48	11月12日	震度5強を観測した地震震源の分布図N	○						○				
49	11月13日	激震ゾーン堀之内町新道島の位置図N				○			○				
50	11月14日	日本の地震の空白域分布図NK	○										○
51	11月16日	芋川河道閉塞の現況N	○						○				
52	11月17日	山古志村地域図N					○		○				
53	11月18日	首都直下地震の想定震度分布図NK	○										○
合計			21	7	16	3	6	4	25	1	3	7	13

注) スケールの「全国」は「新潟県+隣県」より広い範囲の数値以上を指す。
 同一記事内に複数の主題・スケールの地図がある場合は、それぞれのスケールとして数えた。
 1つの記事に複数の新聞名があるものは、掲載地図が同じであることを意味する。
 網がけは、関連事項。
 新潟日報、日本経済新聞(新潟版)、上越タイムスより志村作成

4) 主題とテーマにおける傾向

以上から、主題としては自然と交通に関する地図が、スケールとしては中越地方と新潟県に隣県を加えた地図が多いことが分かった。地震が自然現象であり、震源が中越地方であるので、自然と中越地方の地図が多いことは頷ける。では、「交通」と「新潟県+隣県」の多い理由は何であろうか。

今回の地震が大きな衝撃を与えた1つに、走行中の上越新幹線が脱線停車するという鉄道史上初めての事態が起こったことがある。この事故を伝える記事、さらには撤去作業中の余震で車両が揺れる映像は、しばしば新幹線を利用する私にもその後しばらく恐怖をあたえた。そして、越後湯沢駅で待機する長岡駅行きのバスへ急ぐ人々の姿、新幹線開業とともに休止されていた航空路で急遽再開された新潟ー羽田間の飛行機の混雑、郡山駅もしくは長野駅への高速バス・臨時列車の運行は、新潟県がいかに首都圏と結びつきが強いかを如実に示していた。関越自動車道の復旧が急がれたことも同様である。この首都圏と新潟県の結びつきを考慮して交通を主題とした地図を作製するとなれば、大動脈である上越新幹線及び関越自動車道沿いに隣県までを含む範囲、すなわち「新潟県+隣県」を地図化する事になったのである。

この表を作成する前、上越地方は下越地方に比べ震度が大きく被害も目立ったため、中越に上越を加えた地図がある程度掲載されているのではないかと推測していた。しかし、それは震度分布を示す1葉に過ぎない。これに対し、中越に下越地方を加えた地図は3葉あり、そのうち2葉は「新幹線沿線市町村図」(第1表中の図番号8:以下同様)と「新幹線・高速道路の被害状況図」(図番号11)であり、首都圏と新潟市を結ぶ範囲に焦点をあてた地図である。これも、中下越地方が同じ県内の上越地方よりも場合によっては首都圏と深く結びついていることを反映した図幅どりの結果といえよう。

5) 掲載紙による視点の違い

この分析で対象としたのは、上越地方のローカル紙である「上越タイムス」、新潟県域の地方紙「新潟日報」、全国紙「日本経済新聞(新潟県版)」のである。これら3誌は、それぞれ想定される読者層が異なるのみならず、配布地域にはスケールの違いがあり、この違いは地図からも読み取ることができる。

全国を対象としたスケールの地図は全部で5葉あるが、全て日本経済新聞に掲載されたものである。このうちの3つは地震空白域を示す地図であるものの、残りは全国の地震保険のランクを示す「地震保険の保険料区分図」(図番号28)、東京都を中心とした地域で直下型地震を想定した「首都直下地震の想定震度分布図」(図番号53)で、新潟県に焦点をあてたものではない。さらに同誌には、銘柄米である魚沼コシヒカリの供給に関連して「新潟県産コシヒカリ産地区分図」(図番号9)が地震発生3日後の10月28日に掲載されているほか、上越新幹線の被害状況も早い段階から詳しく説明している(図番号8,11)。これを地元紙・地方紙と比べると、全国及び首都からの視点で作成された地図が日本経済新聞には多いことが理解される。

IV 役立った地図・印象的な地図

本震・余震の度に発表される震度分布図は、地震の揺れを広がりとして認識するための基本情報として毎回有益であった。一方、実際の日常生活で役立ったのは発生6日目の10

月 29 日から新潟日報にしばしば掲載された「被災地周辺の一般道の主な通行止め状況図」（地図番号 15 など）と「被災地周辺の主な列車運行状況図」（地図番号 16 など）であった。このうち「被災地周辺の一般道の主な通行止め状況図」は、国土交通省がHPに発表した地図（第2図）を基に掲載されたもので、通行止めを示す赤い×印の多さから地震の惨状が一瞥するだけで想像できる地図でもあった。地震被害の広がりや震度分布のように視覚的にすぐ判別できたからである。

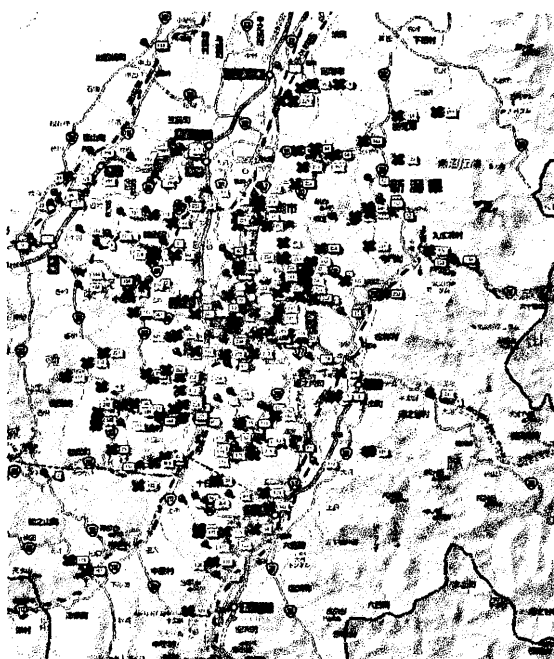
私がこの地震被害の大きさを最初に実感できたのは、テレビ映像でも新聞報道でもなく、車に付けていたカーナビの画面であった（第3図）。知人らがいる川西町・十日町市の具体的な被害状況が得られないかと考えた結果、カーナビ利用に気づき、知人らの居住地近くをスクロールして調べ始めたところあまりの通行止めの多さに愕然としたのである。さらに、山古志村（現長岡市）などは時間が経過するにつれて通行止めの記号が増えていき、地震の直後の情報の遮断も推察された。

このように被害の広がりを感じさせた新聞記事中の地図は、発生の日々 25 日に新潟日報に掲載された「市町村別死者数の分布図」（地図番号 6）であった。この図は、24 日午後 11 時で 21 名にのぼった死者数を市町村別に示したもので、死者数を黒い人影で示す表現方法とあいまって惨状に心が痛んだ。この図式の地図

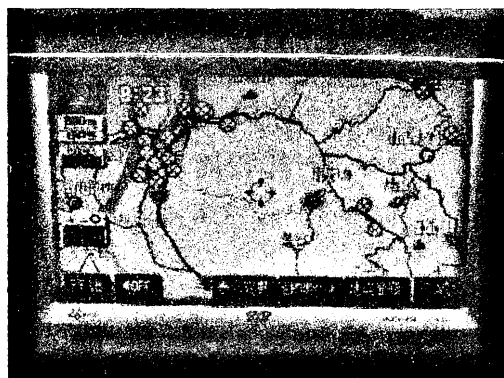
は、死者が 35 名に達した 10 月 30 日にも掲載され、24 日から死者がさらに増えるとともに、死者が出た市町村も拡大していることが直ぐ分かるものであった。

他方、一時期 10 万人を超えた避難者数に関する地図は 11 月 7 日「市町村別の死者数と避難者数の分布図」（地図番号 43）まで待たなければならなかった。この図はカラー印刷で、市町村別に死者数・避難者数・避難場所数を記載するとともに、陸路が遮断され孤立した集落分布をも示し、被災の実態を空間的に掌握できる有用な地図との印象を受けた。ただ、対象地域は死者がでた市町村に限られており、避難者がより広い市町村に存在していたことは読み取れなかった。

なお、11 月 10 日に新潟日報に掲載された「川口駅前市街の家屋別被害分布図」（地図番号 47）は、川口町中心部の被害を実態調査をもとに地図化したもので、極めて地理学的手法を用いて作成された労作である。川口駅前の個別地点は、テレビ映像や新聞写真



第2図 11月1日通行禁止状況地図
(国土交通省道路局HP掲載図)



第3図 カーナビにおける小千谷市・長岡市・山古志村境界付近の交通情報
(10月28日、筆者撮影)

で数多くの報道がされていたが、被害の面的な広がりとはそれら報道では分かりずらかっただけに、この地図の情報は貴重であった。

V 空間的な広がりでは被災状況を把握する試み

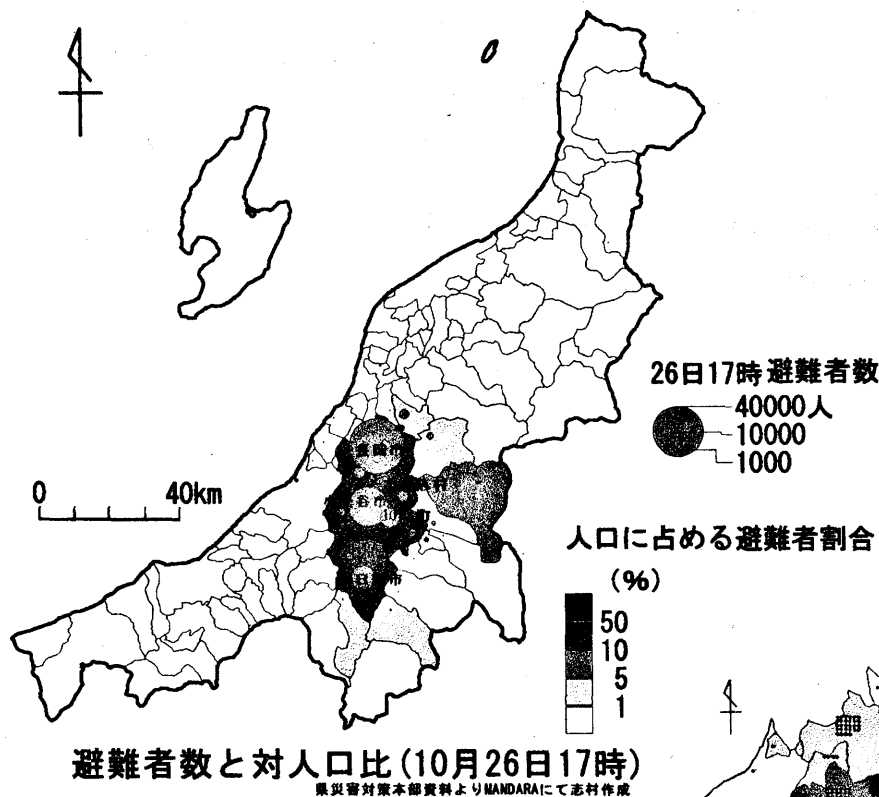
1) 新聞記事での点的な被災情報

十日町周辺の人々の置かれている生活実態を知るための大きな情報源となったのは、発生翌々日の 25 日から新潟日報誌に毎日掲載された「生活関連情報」であった。ほぼ 1 ページを使用したこの記事は、県発表の市町村別避難状況、電気・ガス・水道・電話の不通・復旧状況、伝言サービスの使い方、道路・鉄道の運行状況、傷病者受入可能な病院一覧、休校する学校一覧、主要コンビニエンスストアチェーンと主要スーパーの営業状況、金融機関・郵便局の休止状況、ボランティアの受付案内、入浴可能な温泉等の施設一覧などを伝えるもので、被災地の読者向けの情報である。しかし、この記事から私は連絡がとれない知人宅に隣接する郵便局が休止していないことが分かり、その家は多分大丈夫であろうとの推察を得ることができた。但し、この推論は、たまたま近くに郵便局がありその情報が「生活関連情報」として掲載されたために可能になったことであり、特定の地点に関する情報入手、換言すれば「点的情報」の入手・推論に過ぎなかった。他の知人ら、さらには被災した地域全体の人々状況を推し量るためには、掲載された文字情報を読みながら、自分の頭の中の中越地方の白地図に情報を組み込み整理すること、即ち「情報の地図化」が必要であった。

この被災状況の地図化を強く感じはじめたのは、避難者が 10 万人を超した 26 日以降であった。10 月 27 日の新潟日報は 1 面で、県発表の避難者が 26 日 17 時時点で 10 万 3178 人に達し、その範囲は 33 市町村に及んでいることを伝えたのである。10 万人という私の実感できない数の人々が避難していることに驚くとともに、33 市町村にも広がる避難の実態を整理するために地図の必要性を感じたのである。

前述のように 25 日には「市町村別死者数の分布図」(図番号 6) が新潟日報に掲載されていたため、避難状況を示す地図も掲載されと考えていたが、実現は 11 月 7 日「市町村別の死者数と避難者数の分布図」(図番号 43) まで待たなければならなかった。さらに前述の通り、同図は死者がでた市町村範囲のみの避難状況を示した図である。避難者のようすを空間的広がりの中で認識するためにはより広範囲の図取りが望まれた。

このような想いの中、翌 11 月 8 日に日本経済新聞に掲載された「災害救助法が適用された市町村分布図」(図番号 44) は、上記の課題を克服する視点を含んでいた。これは、新潟地域総合面の新潟中越地震特集記事「被災地外の観光地直撃―宿泊キャンセル続出：自粛ムード打ち消しに懸命―」に添付された地図である。記事本文は中越地震で「新潟県全体が被災した」というイメージが新潟県外ではあり、新潟市・佐渡・弥彦・瀬波・湯沢などほとんど被害のない県内 3 分の 2 の自治体でも観光客が大幅に減少していることを伝えている。地図は、新潟県全図に災害救助法適用市町村を網がけで表現するとともに、上越・中越・下越の地域境界線を記入した簡潔で小さなものであった。しかし、同図からは同法適用市町村が新潟県の中央部に限られていることが明瞭に読み取れ、中越地震の被害を受けた地域がどの程度の広がりなのかを県外者のみならず県内在住者にとっても改めて



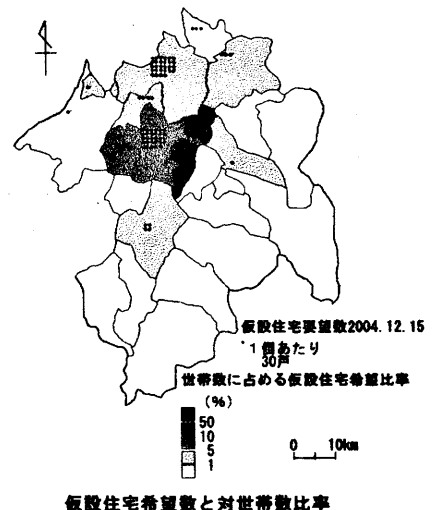
第4図

認識できる有用な地図であった。そして、この地図に触発され、被災に関する地図を、地図作製ソフト MANDARA を使って作製することにした。

2) 被災情報の地図化

新潟日報で毎日掲載された「生活情報」の避難状況の出典は、新潟県災害対策本部発表数値であり、同本部の HP には毎日、市町村別の避難者数が発表されていた。このデータをもとに最初に作成したのが、避難者数が 10 万人を超え最大となった 26 日 17 日に関する主題図である第 4 図である。作成では、市町村別の避難者数を円図形で表示したが、このことにより長岡市・小千谷市・十日町市及びその周辺地域に避難者が多いことが明らかになった。さらに、柏崎市・三島町・与板町・湯之谷村・広神村・守門村・入広瀬村・塩沢町・六日町・大和町・刈羽村で 30 人以上の避難者がいるなど、報道であまり見聞きしない市町村でも避難の範囲は広がっていることも分かった（本稿に掲載したのは縮小した白黒図であるため分かりづらい）。

その一方、円で表示した避難者数は絶対値であるため、市町村の人口規模を一部反映している。そこで、人口に対する避難者数の割合も階級区分で示した。これにより、小国町・広神村・入広瀬村といった小規模町村の避難実態がイメージされるとともに、避難の空間的広がりがより実感されることになった。



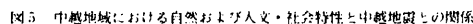
第5図

以上の新聞掲載の地図と自作地図の数枚は授業の中でも若干提示し、中越地震とその被災状況に関する地理的な理解を促すことに利用した。

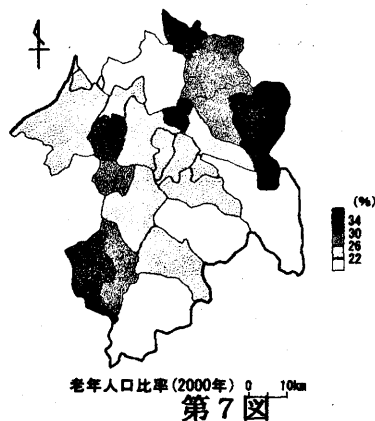
1) 一連の作業の根底にあった「地理的見方・考え方」

新聞報道の地図に着目しながら私が求めたのは、中越地震の被災実態を空間的な広がりの中で理解することであつた。そのためには、点的情報を集めたり、情報をより広いスケールで位置づける必要があつたが、それに応える地図は多くはなかつた。そこで、自ら何枚の地図を作製することになったのである。さらに、情報を整理する過程では、地域内の事象の間にみられる関連にも注目することにもなった。

として「高齢化」がある。私も山縣氏と同構造図作成について話し合う前に、被災地域の老年人口率の図（第7図）を作成していた。本図からは全村避難した山古志村に加え、入広瀬村・小国町といった比較的報道が少なかった町村でも高齢化が進んでいることが理解され、この地域特性が救援やその後の復興に影響していることが示唆された。その他にも、人口増減率、第1次産業数業者比率といった主題図も作成したが、これらを関連させなが



第6図 新潟県中越地震における自然および人
文・社会特性と中越地震との関係
(山縣(2005) p.46 から転載)



第7回

ら、被災実態や復興上必要な施策を考えることは上記構造図と同じであり、結果的に中越地震を地理的に見て考えることになっている。

2) 広がりとして事象をとらえる際の市町村界の障壁性

地震から半年ほどたった 2005 年 4 月 16 日付け新潟日報に「震災復興本番迎え小国町置き去りに不安一本庁幹部に出身者ゼロ・地理的ハンディも拍車」との記事が掲載された。この記事は 4 月 1 日に町村合併で長岡市の一部になった小国町で、雪消えとともに復興が本格化するなか、町民の不安を伝えるものである。見出しに「地理的」との語があり、文中には「被害報道が少ないことや（新しい長岡）市の西端という地理的なハンディも不安に拍車をかけている。」との解説や、仮説住宅に避難している女性の「小国にも家や財産を失った人は多いのに被害の報道が少ない。小国の現状が伝わらず、被害が軽いと思われる。」との声が掲載されている。合併に関わる問題に焦点をあてた記事ではあるが、マスコミによる被災地の取り上げ方から小国町の被災が十分に伝わっていないとの認識が読み取れる。

これに近いことは、川西町でも耳にした。今回の地震では全国からボランティアや救援物資が集まったが、それが十日町に集中したという。例えば、ボランティアは十日町市では対応できないほど集まった一方、川西町では不足し、十日町市から川西町へ行ってもらうよう案内が出されたとのことである。川西町は、十日町市のみならず小千谷市にも隣接する町である。しかし、マスコミにおける報道は十日町市や小千谷市が中心であり、管見の限り川西町は少なく、これが理由の 1 つと思われる。

これら事態から読み取れることは、小国町にしても川西町にしても報道が盛んになされた小千谷市・十日町市に隣接する町であるにもかかわらず、行政域が異なることで報道のされ方が異なり、さらには人々の被災地としてのイメージが大きく異なってしまったことである。報道とイメージ形成における市町村境界の高い障壁性が顕在化したのである。

本稿最初に掲載した震度分布図では、人々は地震の揺れは自然現象であり当然のように広がりをもった事象として認識していたはずである。したがって、そこでは空間において人為的に設定された行政界の障壁性はほとんどなかったであろう（震度が観測・報道された地点の有無はここでは別とする）。ところが、被災状況の情報になった時、その障壁性が顕在化し、被災を空間的な広がりでとらえることを困難にしたのである。これを克服するのが、人為的境界設定の基盤として存在している空間に焦点をあてた発想であり、具体的には地図を使った認識の仕方である。私が新聞記事掲載の地図にこだわり、さらにはいくつかの地図を作製した理由もそこに収斂する。

VII 結び—身近な「地理的見方・考え方」

「地理的見方・考え方」は地理教育の目標として多くの研究があるものの分析的定義・解説のしかたは様々で、地理教育実践場面への適用では教師の戸惑いもみられる。これは、「地理的見方・考え方」が極めて抽象化された概念である裏返しであり、全ての地理授業で常に目標とされうる高い汎用性を持っていることを示している。したがって、個々の学習指導計画や教材など身近な事象のなかで同概念を帰納的に理解することが、実践を想定した場合有益であろう。私が高校教師として毎日地理授業をしていた時も「地理的見方・考え方」は盛んに叫ばれていたが、自らの実践を基盤に同概念を考えた時に最も共感的に

理解でき、実践への自信が湧いたのは中村和郎(2000)における解説であった。その理由は、日常的に身近な事象に対して自分が持っている見方や考え方が、様々な形で分析・定義されている「地理的見方・考え方」であることを同論文が確信させてくれたからである。

本拙稿は、同論文に比べるものではないが基本的には同じ視座に立っており、本稿で扱った内容から帰納的に「地理的見方・考え方」を抽出すると、次のようになると考える²⁾。

①事象がどこにあるかとらえ・考える

例：震源はどこか？ 何故なのか？

②事象を広がりとスケールでとらえ・考える

例：震度の分布は中越地方・新潟県・全国でそれぞれどうなっているか？ 何故か？

避難者の分布は中越地方・新潟県ではそれぞれどうなっているか？ 何故か？

災害救助法適用市町村の広がりの中越地方・新潟県ではそれぞれどうなっているか？ 何故か？

③ある場所の事象を他の場所との結びつきでとらえ、考える

例：新幹線の被害が影響する場所は？ 何故か？

救援物資・ボランティアはどこから来て、どこに集まっているか？ 何故か？

④他の場所と比較し、考える

例：直下型地震は他の場所でもあるのか？ 何故か？

他の場所の地震被害と比べて中越地震被害の特徴は何か？ 何故か？

④地域内の諸事象を関連づけて考える。

例：中山間地（場所）と農業（主要産業）と高齢化（社会）の関連はどうか？ 何故か？

豪雪（自然現象）と家屋被害（人文社会現象）の関連はどうか？ 何故か？

このように「地理的見方・考え方」をとらえると、日常的な授業で扱うほとんどの題材に応用できるはずである。

中越地震で主要交通路が寸断される中、被災地域の物資伝達を担ったのは、どのルートを通れば目的地へ到達できるか瞬時に思考できる「地理に長けた人」であったと聞く。また、救援ボランティアが現地に入って本部を設置する際の手順を阪神淡路大震災の経験を基に説く NPO の HP には、最初に「地域の地図を入手し壁に貼れ」とあった。地図上に透明シートを重ね、関連情報をマジックで記入したり消したりしながら救援活動計画を立てるのであるという。

中越地震においてみられたこれら事実を知ると、「地理的見方・考え方」が身近な場面にあることがより具体的に理解され、授業のイメージが湧く教師は多いに違いない。

文献

鈴木郁夫(2005)：中越地震と活断層，地理，50-6,pp.25-35

中村和郎(2000)：地理的な見方・考え方をどう導入するか。地理，45-1,pp.26-28

山縣耕太郎(2005)：中越地震と地域特性，地理，50-6,pp.36-47

山縣耕太郎・鈴木郁夫・志村喬(2005)：新潟県中越地震による災害と地域特性，日本地理学会発表要旨集，No.67，p.7

1)特に断りがない場合、地震発生当時の市町村名を用いる。

2)本稿で明示的にふれた事例からのため、地域変化にかかわる見方・考え方はあげない。